

代表者名	品田 稔	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	秋田市雄和椿川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

**【沿革及び県の出資理由】**

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。  
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり公共性を求められることから出資している。

**【出資者】(18年度当初)**

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋 田 県	1	250,000	33.3
秋 田 市	1	80,000	10.7
そ の 他	18	420,000	56.0
計	20	750,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店及びレストランの直営事業
3. 広告事業

**事業実績**

(百万円、人)

事業名等	15年度	16年度	17年度
不動産事業収入	717	703	700
直営事業収入	686	677	677
国内線搭乗者数	1,288,524	1,288,517	1,251,831

**17年度事業概要及び18年度事業計画・目標**

《17年度事業概要》

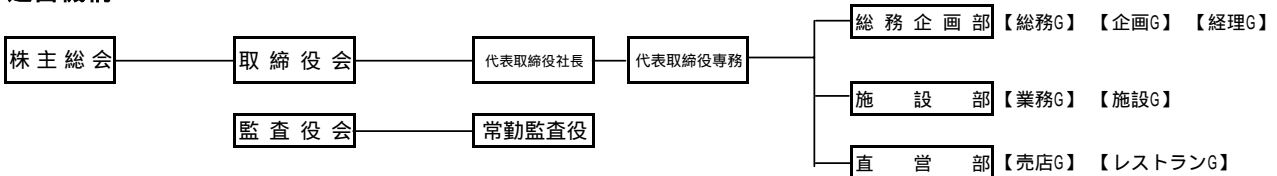
不動産事業では、業務委託契約や各改修工事等で入札を実施し、透明性を高めるとともに経費削減に努めたほか、健康増進法に基づく分煙工事や停電用補助電源装置の点検を実施した。直営事業では、直営売店において外部講師による研修、他空港視察や県内特産品生産者への訪問などをし接客サービス向上と販売スキルアップに努めた。また、直営レストランでは、収益性向上のため仕入先を見直したほか、地元産の食材を積極的に使用しその振興に努めた。この結果、経常利益は前年比28.1%増の2億4千8百万円、当期純利益は前年比63.6%増の1億4千9百万円となった。

《18年度事業目標》

- 1 コンプライアンスの確立
- 2 利用者の立場に立った快適な環境空間と質の高いサービスの提供
- (1) 利用者の声の収集と反映 (2) 店舗の充実 (3) 施設機能の充実 (4) 社員教育
- 3 安定した収益の確保
- (1) 事業別採算性の徹底 (2) 付帯事業の掘り起こし (3) 航空利用者の確保
- 4 その他
- (1) 賑わいづくりの推進 (2) 2次アクセスの整備 (3) 空港環境の整備

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

(人)

	取締役	監査役
常勤	2	1
内、県退職者	1	
非常勤	8	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	10	3
内、県関係者	3	0

**職員数**

(人)

	人数	備考
正職員	12	正職員平均年齢
内、県退職者		43.8歳
出向職員	1	
内、県職員		
臨時・嘱託	47	正職員平均勤続年数
内、県退職者		18.5年
計	60	
内、県関係者	0	

**【財務】**

**損益状況(17年度)**

(百万円)

	金額
経常収入 A	1,381
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,377
運用益収入	
その他	4
経常支出 B	1,132
人件費	245
その他	887
経常損益 C = A - B	249
経常外収入	7
経常外支出・税	106
当期損益	150

**財務状況(17年度末)**

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,052	33.5
固定資産	2,087	66.5
資産計	3,139	100.0
流動負債	231	7.4
固定負債	570	18.2
引当金等	96	3.1
負債計	898	28.6
資本金	750	23.9
剰余金等	1,491	47.5
資本計	2,241	71.4
負債・資本計	3,139	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	
県の債務保証額	

(千円 %)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額
	96,040	96,040
		引当率
		100.0%

**【県の財政支出】**

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	123,986	0	NEDO 地域省エネルギー普及啓発促進事業による補助金
委託費	0	0	0	
貸付残高	1,071,300	563,700	563,700	国際線棟建設費

## 1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	59.87	71.60	71.40	11.73	0.20
	借入金依存率	%	31.67	18.96	17.96	12.72	1.00
	流動比率	%	770.73	407.09	454.93	363.64	47.84
収益性	剰余金(欠損金)	千円	1,274,960	1,378,787	1,491,070	103,827	112,283
	経常利益率	%	18.14	14.03	18.02	4.11	3.99
	総資本利益率	%	7.53	6.53	7.93	1.00	1.40
発展性	経常収入額	千円	1,405,042	1,384,412	1,380,620	20,630	3,792
効率性	総資本回転率		0.42	0.47	0.44	0.05	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	24,650	21,299	20,606	3,351	692
	人件費比率	%	18.47	20.11	17.76	1.64	2.35

## 2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	200,000	223,261	204,947	173,147
		実績	254,829	194,251	248,849	
事業成果指標	事業量(直営事業収入)(千円)	目標	590,000	622,069	586,265	574,700
		実績	594,197	582,114	575,580	
事業成果指標	売上額(千円)	目標	1,370,000	1,414,911	1,381,277	1,362,000
		実績	1,403,528	1,380,155	1,376,791	
事業成果指標	空港利用者(イベント等)の増人)	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	24,500	24,800	28,200	
顧客満足度指数		目標	-	-	80	80
		実績	-	-	54	

## 3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成13年度の国際定期便(韓国)開設に伴い、国際線ビルが本格稼動したことから、それ以後、売上高は約14億円、経常利益は約2億円と順調に推移している。しかしながら、国際線の利用率が50%台と伸び悩んでいるとともに、国内線でも主力の東京便において、前年比5.5%の減少となっているほか、昼時間帯の航空ダイヤが無いことから、レストラン等飲食店の売上が落込んでいる。

今後、安定した収益を確保するため、関係機関との連携をとりながら、空路利用者の拡大に努めたい。

## 4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
経営指標としては概ね安定しているが、利用者の低迷とそれに伴う直営事業収入の減少が課題である。	